

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年7月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高 (千円)	5,076,916	3,659,674	6,706,426
経常利益 (千円)	1,037,096	641,455	1,085,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	694,664	507,715	739,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,736	642,042	447,626
純資産額 (千円)	9,525,148	9,861,950	9,445,897
総資産額 (千円)	11,950,613	11,577,541	11,376,237
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	328.46	244.80	350.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	85.1	82.9

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	162.95	63.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が見られたものの、海外経済の不確実性や金融市場への影響が懸念されたことから、先行きが不透明な状況となりました。

当工作機械業界におきましては、内需、外需とも政策効果等の後押しにより、受注が前年同期をやや上回り、回復基調で推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、第4四半期連結会計期間に繰越となる売上案件が見込まれることや、一時的に受注高の少なかった月があったこと等から、3,659百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益で423百万円（同60.2%減）、経常利益で641百万円（同38.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益では507百万円（同26.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

#### (2)財政状態の分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、5,139百万円となりました。これは主に、その他が127百万円減少したものの、仕掛品が290百万円、現金及び預金が175百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、6,438百万円となりました。これは主に、投資有価証券が92百万円増加したものの、有形固定資産が169百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて235百万円減少し、1,602百万円となりました。これは主に、前受金が291百万円、未払法人税等が134百万円、その他が108百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が819百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、113百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が29百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し、9,861百万円となりました。これは主に、利益剰余金が403百万円増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,063,500	20,635	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	20,635	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王 上野578番地の2	504,500	-	504,500	19.64
計	-	504,500	-	504,500	19.64

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は510,342株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	679,136	854,628
受取手形及び売掛金	1,833,824	1,761,943
有価証券	580,172	554,526
半製品	262,971	276,803
仕掛品	1,093,044	1,383,901
原材料及び貯蔵品	201,564	195,862
繰延税金資産	47,996	74,015
その他	166,680	38,728
貸倒引当金	978	1,237
流動資産合計	4,864,412	5,139,173
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,236,406	2,152,982
機械装置及び運搬具(純額)	533,835	467,442
土地	733,685	734,591
建設仮勘定	102,919	90,816
その他(純額)	119,916	110,973
有形固定資産合計	3,726,763	3,556,805
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	9,533	11,213
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,698,065	2,790,151
退職給付に係る資産	-	1,264
その他	77,742	79,212
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	2,775,527	2,870,348
固定資産合計	6,511,824	6,438,368
資産合計	11,376,237	11,577,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,242	199,613
短期借入金	1,268,789	449,000
未払法人税等	-	134,175
賞与引当金	95,018	175,149
役員賞与引当金	5,000	-
製品保証引当金	34,291	23,276
未払金	195,528	140,536
前受金	35,217	326,337
その他	45,320	154,133
流動負債合計	1,837,407	1,602,223
固定負債		
繰延税金負債	63,102	92,796
退職給付に係る負債	9,258	-
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	92,931	113,366
負債合計	1,930,339	1,715,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	8,996,017	9,399,059
自己株式	1,075,730	1,197,047
株主資本合計	9,158,406	9,440,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,261	453,640
為替換算調整勘定	100,142	45,149
その他の包括利益累計額合計	270,119	408,490
非支配株主持分	17,371	13,328
純資産合計	9,445,897	9,861,950
負債純資産合計	11,376,237	11,577,541



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	5,076,916	3,659,674
売上原価	3,075,407	2,410,421
売上総利益	2,001,509	1,249,253
販売費及び一般管理費	935,351	825,276
営業利益	1,066,157	423,977
営業外収益		
受取利息	37,317	29,530
受取配当金	17,531	19,329
補助金収入	9,953	26,778
投資有価証券償還益	7,377	9,023
投資有価証券評価益	-	18,867
為替差益	-	93,308
受取家賃	6,659	7,551
その他	8,372	14,464
営業外収益合計	87,211	218,853
営業外費用		
支払利息	929	971
投資有価証券評価損	42,001	-
為替差損	73,190	-
その他	152	403
営業外費用合計	116,273	1,374
経常利益	1,037,096	641,455
特別利益		
固定資産売却益	1,106	107
投資有価証券売却益	-	104,880
特別利益合計	1,106	104,987
特別損失		
固定資産除却損	1,729	106
特別損失合計	1,729	106
税金等調整前四半期純利益	1,036,472	746,336
法人税、住民税及び事業税	337,090	265,646
法人税等調整額	8,845	21,655
法人税等合計	345,935	243,990
四半期純利益	690,536	502,346
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,128	5,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,664	507,715

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	690,536	502,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,678	83,378
為替換算調整勘定	76,122	56,318
その他の包括利益合計	227,800	139,696
四半期包括利益	462,736	642,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469,774	646,086
非支配株主に係る四半期包括利益	7,038	4,043

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	213,841千円	279,465千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	137,504	65.00	平成27年8月31日	平成27年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,672	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催及び平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し35,100株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が121,316千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	328円46銭	244円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	694,664	507,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	694,664	507,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,114	2,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。